



西桂町



VOL.
125

議会だより



児童館こどもまつり

- 堀内町長 6月定例会行政報告 …… 2
- 一般会計補正予算委員会審査 …… 3
- 議員活動報告 …… 4

- 一般質問
(町の情報発信体制について) …… 5



堀内町長 行政報告

新庁舎の供用開始から1年が経過しました。役場では、これからも町民の皆さんの期待に応えられるよう、丁寧な対応を心がけ、町民サービスの向上に努めてまいります。

町民の皆さんからご要望のあった「歴代首長の写真掲示」については、その功績に敬意を表し、新庁舎2階大会議室入口の壁面に掲示いたしました。あわせて、初代村長（明治26年）から現在までの歴代首長の一覧は、町ホームページにも掲載しています。

さて、約3年にわたり続く物価高騰が、町民の生活に大きな影響を及ぼしています。2025年もさらなる値上げが見込まれ、ガソリンや食料品の価格は高止まりの状況が続いています。

今後も国の動向を注視しながら、皆さんの声に丁寧に耳を傾け、共に町政を進めてまいります。

それでは、令和7年度の各種事務事業の状況についてご説明申し上げます。

三つ峠駅を活かした観光と情報発信

富士山麓電気鉄道株式会社のご協力により、「三つ峠駅」を観光交流の拠点と位置付け、本年4月に「三つ峠駅舎」をオープンしました。今後は登山客等の観光案内の拠点として関係団体と連携し、情報発信を進めてまいります。

健康増進の「にしはぴ」

健診や町の健康教室に参加するとポイントが貯まる「にしかつら de 健幸！ハッピーポイント事業（にしはぴ!）」が始まりました。獲得状況に応じて、年度末には特典が進呈されます。

集団健診や運動・栄養改善を目的とした健康教室「ブラッシュアップクラス」なども予定されており、町では今後も、楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりを進めてまいります。

町民参加とまちづくりについて

地域おこし協力隊制度は、移住者が地域活動に

関わりながら定住を目指す取り組みです。令和6年度末時点で、2名が町内に定住し活動を続けています。

4月には、3人目の隊員としてタレントの「テル」さん（菊池輝一さん）が着任しました。サンミュージック所属のお笑い芸人であるテルさんには、移住・定住の促進や、ふるさと納税返礼品業務を通じて町の魅力発信を担っていただく予定です。

生活応援券を全世帯に配布しました

物価高騰による家計への影響を軽減するため、国の交付金を活用し、4月1日時点で町に住居登録のある方に、5,000円分の「西桂町民生活応援券」を配布しました。

応援券は町内58店舗で利用でき、有効期限は8月31日までです。お手元に届きましたら内容をご確認のうえ、町内での買い物にご活用ください。

コンビニで住民票などが取得できるようになりました

4月から、住民票や印鑑登録証明書が全国のコンビニで取得できるサービスを開始しました。初月の4月は、住民票が24件、印鑑登録証明書が12件、計36件の利用がありました。これは、役場発行分を含めた全体の約27%にあたり、住民票については利用目標の30%を達成しています。今後も利便性の検証を重ねながら、安心してご利用いただけるよう、システムの安定運用と広報に努めてまいります。

戸籍に氏名のフリガナが記載されます

5月26日の法改正により、戸籍に氏名のフリガナが記載されることになりました。これに伴い、令和7年5月26日時点の住民票の情報をもとに、本籍地の市区町村から「フリガナの通知書」が戸籍筆頭者あてに郵送されます。西桂町に本籍がある方には、6月中旬に通知書ハガキを発送する予定です。

お手元に届きましたら、フリガナに誤りがないかご確認ください。修正が必要な場合は、町の窓口、法務省ホームページからの郵送申請、またはマイナポータルによる電子申請で、令和8年5月25日までにお手続きください。

令和7年度一般会計補正予算（第1号）

小中学校特別教室エアコン設置設計業務

安留委員 小学校費及び中学校費に、特別教室エアコン設置設計業務が、規模が違うにも関わらず、同額の320万7千円計上されている。理由があるのですか。

前田次長 規模というよりは、補助金申請のための設計資料作成となるため、同額となっています。

渡辺(正)委員長 当事業は設計のみで、工事費は別に計上するというのですか。

川村教育長 工事は来年度を予定しています。ただし、本年9月までに国に資料を提出しなければ補助対象とならないため、今回計上しました。

震度計移設工事

奥脇委員 庁舎等維持管理事業の震度計移設工事費を計上した背景と、対象となる補助金があるか教えてください。

佐藤総務課長 旧庁舎解体前に、震度計設置の適地を検討した結果、一番安価である新庁舎に移設することにしました。自己都合による移設なので町単事業となりますが、県と協議する中で、特殊財政事情として上げれば、特別交付税の対象として検討するという事です。

農産物販売直売会

藤江委員 農産物販売直売会開催経費28万7千円が計上されてます。この金額でどのように環境整備するのかを教えてください。

新田建設産業課長 直売のPR活動を主にやっていく予定で、まず、気運を高めていき、生産者協議会を設立して、農産物のPRをしていきたいと思ってます。

渡辺(正)委員長 スモールスタートで、徐々に拡大していきながら実施していくのがよいと思います。根拠に基づいた事業運営をしてください。

令和7年度一般会計補正予算（第1号）主な事業概要

震度計移設工事経費 440万（町単独事業）

概要 旧庁舎敷地内の震度計を、新庁舎へ移設するのに要する経費

低所得者支援及び定額減税補足給付金経費 2154万5千円（国庫補助事業）

概要 （基準額を基に国が交付）低所得者支援及び定額減税補足給付金に要する経費

小中学校特別教室エアコン設置設計業務経費 641万4千円（町単独事業）

概要 小中学校の特別教室に、エアコンを設置するための資料づくりに要する経費

令和6年度・7年度 補正予算一覧

会 計	審議結果	補 正 額	補正後の予算総額
令和6年度一般会計補正予算 (第7号) (専決処分)	承認	△5541万円	27億1971万円
令和6年度後期高齢者医療特別会計 補正予算(第3号) (専決処分)	承認	85万円	1億577万円
令和7年度一般会計補正予算 (第1号)	可決	4379万円	31億1209万円
令和7年度下水道事業会計補正予算 (第1号)	可決	294万円	3億138万円

令和7年度自治功労者表彰式町村議会議員研修会

5月26日開催

講師紹介

中村 健氏

中村健氏は、徳島県川島町長に27歳で初当選し2期務めた後、早稲田大学大学院を首席で修了。現在は早稲田大学デモクラシー創造研究所地域経営部会長、一般社団法人Maniken代表理事として、議会改革や地域経営の分野で全国的に活動しています。今回の講演では、地方分権一括法の下での町村議会の立ち位置、地方創生と「自立・自走」型の自治体経営、広聴や課題探究の重要性について解説いただきました。



町村議会と地方創生

— 議会力によって地域の未来が変わる —

菅谷 順 議員

研修では、地方分権の進展にともない、町村議会が単なる監視機関ではなく、地域の未来を主体的に描く「意思決定機関」であること、その責任の重さについての認識が求められていることが強調されました。また、住民の声に耳を傾けるだけでなく、その背景にある課題の構造を読み解き、議会として再構築していく視点の重要性も示されました。

なかでも印象に残ったのは、「人口を増やすこと」だけではなく、「今いる人が納得して暮らせる町にすること」や、若者世代の声を政策に反映する重要性でした。

町の課題解決や未来づくりにおいて、議会が果たすべき役割と責任を改めて認識する機会となりました。今後も町民の声を丁寧にすくい上げながら、議会としての立場で政策へとつなげていけるよう努めてまいります。



町村議会議員研修会に参加して

— 30代現役子育て議員として現場からの視点を胸に —

渡辺 佳菜 議員

町村議会の本質的な役割と、これからの地方創生について、非常に示唆に富んだ講演をいただきました。特に印象に残ったのは、「若者の未来を、若者抜きで決めてはいけない」というお言葉です。私は30代の母として、日々の暮らしや子育てを通じて感じる声を、町政に届けたいという想いで議員活動を行っております。中村氏の講演は、次世代への想いが凝縮されており、私自身が議員として果たすべき使命を強く再確認させられるものでした。

地方創生は、これまでのように「人口を増やすこと」だけを目的とするのではなく、「減少しても豊かに生きられるまちをどう育てるか」という視点への転換が必要だと学びました。町村議会は単なる監視機関ではなく「町の未来を共に考える意思決定の場」というお話からも、私たち一人ひとりの議員に課された責任の重さを、改めて実感しております。今後は、若者参画により重点を置き、町民の皆さまと共に、これからも真摯に議会活動に取り組んでまいります。



問 町の情報発信体制について

最近、「こんな制度があるなんて知らなかった」「もっとわかりやすく教えてほしい」といった声を耳にするようになりました。町では、ふるさと納税の返礼品や観光PRなどに力を入れています。SNSやホームページなどの新しい媒体だけでなく、紙媒体や日常の接点も含めて、誰にでも届く「伝え方」を見直すことが必要ではないでしょうか。

そこで今回は、町の情報発信のあり方や体制、そして住民とのつながりをどう深めていくかを伺いました。

情報発信の現状

町では現在、SNSやWebサイトなどを通じてさまざまな情報を発信していますが、実際にどのような情報が届いているのか、また発信の効果や反応をどのように把握しているのかを尋ねました。

町長答弁

町では現在、公式ホームページのほか、空き家情報サイトやスマホアプリ、ケーブルテレビのデータ放送、防災行政無線など、さまざまな方法で情報を発信しています。また、「広報にしかつら」や「議会だより」、回覧板（月2回）、観光パンフレット、新聞など、紙媒体も活用しています。

こうした発信に加え、地域おこし協力隊による地場産品や地域ブランドのPRにも力を入れており、SNSでの写真や動画による情報発信も行っています。スマホやパソコンを通じて多くの人に一斉に届けられるのが、SNSの強みです。

町のホームページでは「お知らせ」が中心ですが、各課の問い合わせ先も掲載されており、実際に意見や質問が寄せられています。どの情報がよく見られているのか、課や内容ごとに把握できる仕組みがあります。

情報発信体制と住民との接点の構築

住民と一緒に発信していく工夫や、町民とのつながりを意識した体制づくりがこれからはより重要になります。そうした視点をふまえ、今後の方向性について町の考えを尋ねました。

町長答弁

情報発信の体制づくりと町民とのつながりは、地域の活性化や行政の透明性を高めるうえで重要です。特に、町と住民が一方通行でなく意見を交わせるような発信が求められます。

課題の内容に応じて、発信手段や話し合いの場づくりも変わるため、その都度柔軟な対応が必要です。

現在は、地域イベントや説明会、アンケート、意見募集のほか、三つ峠駅舎などを活用したワークショップも、地域おこし協力隊を中心に実施しています。町民の声を丁寧に受け止め、地域の活性化につなげていきます。

地域資源の活用と情報発信による財源確保

自然や文化に加え、町の歴史や歩みも、本町の大切な魅力のひとつです。こうした価値を次世代に伝える手段として、他自治体ではふるさと納税やクラウドファンディングの活用が進められています。

本町でも、こうした仕組みを活用しながら、魅力発信と財源確保の両立にどう取り組むのか、町の考えを伺いました。

町長答弁

現在、本町では3名の地域おこし協力隊が活動しており、自然・歴史・文化といった地域資源を次の世代に伝えたり、町内外へ魅力を発信したりする役割を担っています。

最近では、自然や文化を楽しむ観光や、テーマ性のある体験型観光にも関心が高まっており、協力隊にはまだ知られていない西桂町の魅力を、自らの視点で掘り起こし、積極的に発信していただいています。

今後は、協力隊が自ら企画し、町とともに取り組む「ふるさと納税型クラウドファンディング」などのプロジェクトも進められるよう、体制整備を図ってまいります。

結び

情報を届けるということは、単なる“お知らせ”ではなく、町と皆さんをつなぐ大切なきっかけだと感じています。

一方通行ではなく、声が行き交う関係こそが、これからのまちづくりの原動力になるのではないのでしょうか。町の魅力や想いをしっかり届け、皆さんの声が確かに届くしくみを整えるために、これからも共に考えていきたいと思えます。

にしかつらの

今 昔

一乗寺
(旧不二保育園)



昭和 37 年 3 月の卒園生が
再び集まりました。
当時は、公立の保育所は
なく、町内には私立の
不二保育園がありました。

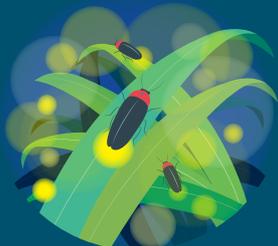
“何もしない”という優しさ

～ホタルととみに歩んだ、静かな 70 年～

夏の夜、川辺にひっそりと舞うホタルの光。
この幻想的な風景を、長年守り続けてきた
武藤信寛さん。

「草は、ホタルが飛ばなくなった頃に刈るんです」
飛翔の季節には手を出さず、そっと見守る。
それは“何もしない”という最も繊細で確かな
手の加え方でした。

水を汚さず、光を乱さ
ず、静かに続けられ
たその営みが、今、た
しかにこの町の風景
を形づくっています。



小学校前の川辺に舞う
初夏のホタル

